

戦時下リベラリズムの軌跡 城西消費組合の活動を通じて

尾崎智子（同志社大学人文科学研究所・社外嘱託研究員）

リベラリズムを、個人の自由を重んじ穏健に社会の革新を目指す思想と定義するならば、協同組合はリベラリズムに基づいて組織されてきた（以下ではリベラリズムを社会自由主義の意味で用い、古典的自由主義・新自由主義的な思想は含まないこととする）。協同組合の中でも、第二次世界大戦後に生活協同組合となる「消費組合」は、特に社会の革新を目指す傾向が強く、この点同じ協同組合でも、戦後農業協同組合等になる「産業組合」全般とは異なっている。本発表では、戦前・戦中期に東京市内で組織されていた城西消費組合をとりあげ、その活動を通じてリベラリズムの自律と国家への包摂の過程を明らかにする。

城西消費組合は、1926（大正15）年から1941（昭和16）年にかけて、現在の新宿区・中野区・杉並区にまたがる区域で組織されていた。中心的な組合員には、橋浦泰雄（民俗学者、画家）、新居格（評論家、戦後杉並区長）、奥むめお（婦人運動家）、橋浦時雄（日本共産党の創立者の一人）らがいる。創設当初、同組合は労働争議を支援し、小作争議を行う小作人側から米・白菜を仕入れるなど、「革命」の「輻重隊」として機能した。また、「家庭会」を組織して初めて家庭の主婦を婦人運動に取り込んだばかりでなく、ガス料金値上げ反対運動、米よこせ運動、東京魚市場単複問題にかかわって地域の住民運動を主導した。大正・昭和初期に、いわゆる大正デモクラシーの中で、都市部には社会運動を行う消費組合が数多くつくられたが、城西消費組合は最も熱心に社会の革新を目指した組合の一つである。

創設当初、同組合の急進的な姿勢は地域住民の支持を得、様々な運動に参加することが組合員の獲得にもつながっていた。ところが、1930年代の後半になると組合活動は停滞し経営危機を迎えて、最後には、これまで批判してきた別の消費組合に吸収合併されることとなる。本発表では、組合員の日記や組合の刊行物、産業組合中央会の調査報告書などをもとに組合活動の停滞と吸収合併の過程を再検討する。これまで組合の回想録や先行研究では組合活動の停滞は国家の弾圧が原因だとされてきたが、（中心的な組合員ではない）一般的な組合員の動向を視野に入れることで、中心的な組合員と一般的な組合員のかい離という別の要因も指摘できると考えている。